



2014年度 本決算 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2015年5月

■ 2014年度本決算主要ポイント	P3
■ 5年間の歩み(2010年度～2014年度)	P4
■ 第二次中期経営計画の進捗状況	P5
■ 2014年度本決算概要	P6
■ 業績の状況	P7
■ ビジネスの概況	P17
■ 2015年度計画	P22
■ 別添	P23

2014年度 本決算 主要ポイント

1

2014年度当期純利益は678億円、前年度比264億円の増益
特殊要因を除いた場合の比較でも570億円から627億円へと10%の成長率

- 連結当期純利益: 678億円 (2013年度当期純利益:413億円)
- 同キャッシュベース純利益: 754億円 (同キャッシュベース:498億円)

2

2015年度の当期純利益予想は、第二次中期経営計画の
当初計画通り700億円

- 2015年度当期純利益予想: 700億円 (1株当たり当期純利益:26.37円)
- 同キャッシュベース予想: 760億円 (同キャッシュベース:28.63円)

資本政策は重要経営課題

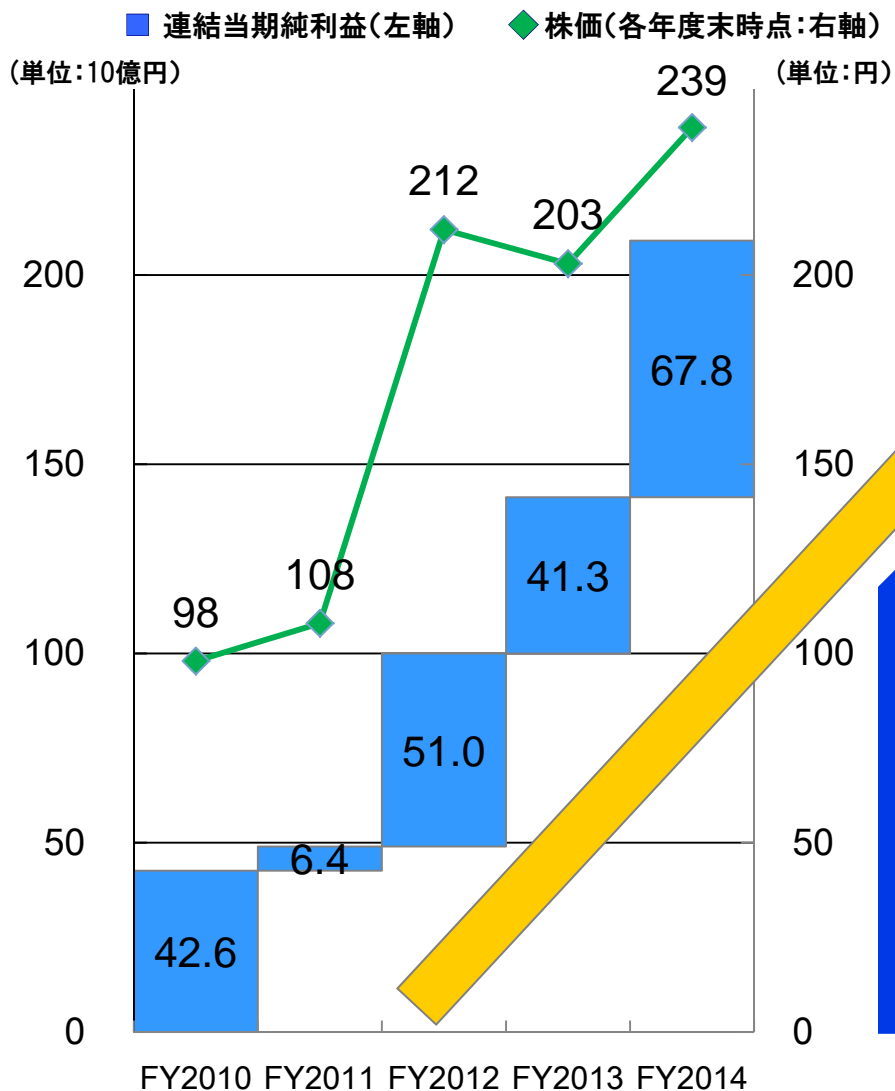
3

- 公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、株主還元の改善を目指す

5年間の歩み(2010年度～2014年度)

連結当期純利益と株価の推移

- 5年間で積上げた利益は累計2,000億円超
- 株価は5年間で約2.5倍に上昇



今後の飛躍に向けて

- 第二次中計の最終年度目標の達成
- 顧客基盤の更なる拡大
- 持続可能なビジネスモデルの強化

■ 不良債権処理を積極的に推進

	不良債権額	不良債権比率
FY2014:	609億円	1.42%
FY2010:	2,796億円	6.78%

■ 過払い利息返還に対する最終処理を実行

2015.3の利息返還損失引当金の残高は1,702億円
 ⇒ 約4.3年の引当水準

■ 資金調達コストの改善により、純資金利鞘が拡大

	資金調達利回り	純資金利鞘
FY2014:	0.30%	2.25%
FY2010:	0.59%	2.19%

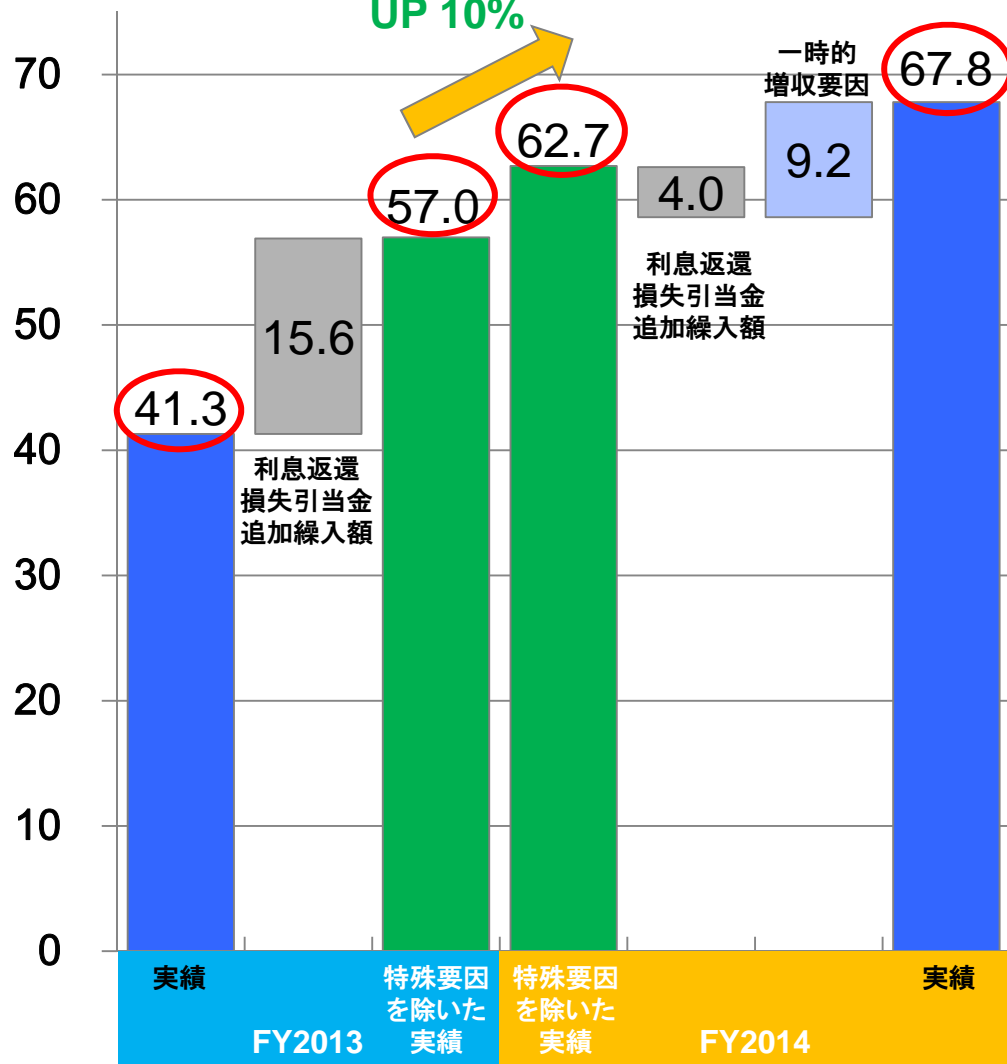
第二次中期経営計画の進捗状況：2年度目ダッシュボード

成長性

(単位:10億円)

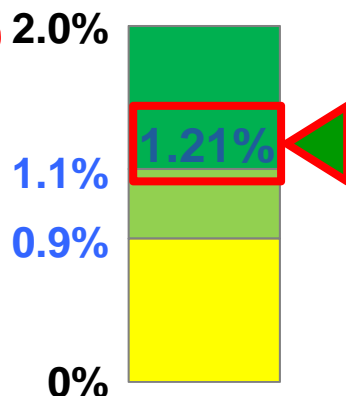
連結純利益

UP 10%

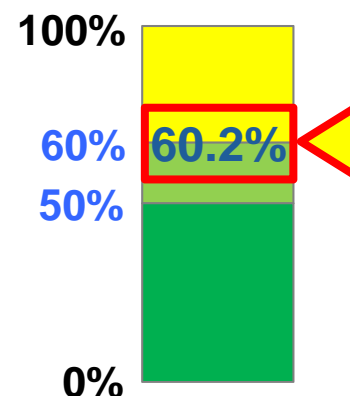


収益性

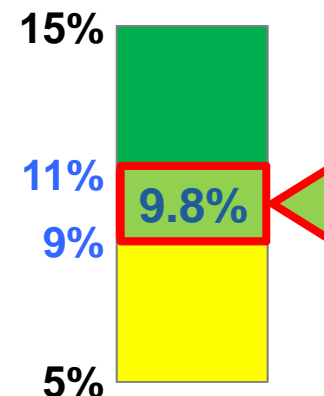
RORA (目標:1%程度)



経費率 (目標:50%台)

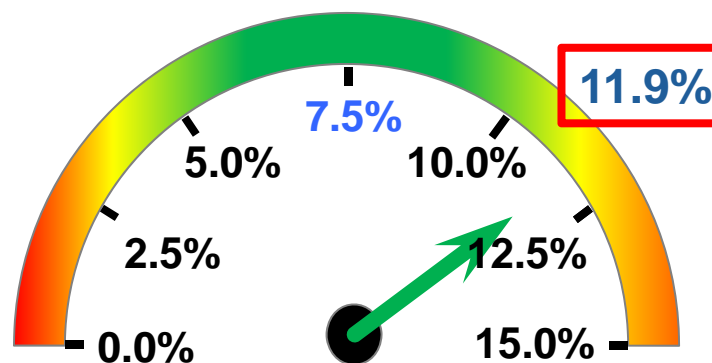


ROE (目標:10%程度)

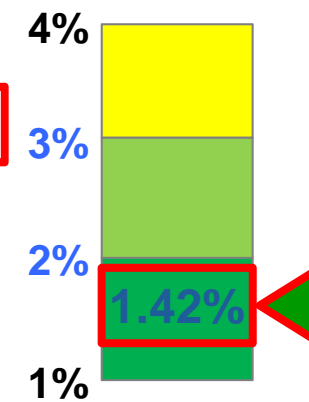


健全性

普通株等Tier I比率 (目標:7.5%程度)



不良債権比率 (目標:2%台)



2014年度 本決算概要

(単位:10億円)

- 業務粗利益は順調に積み上がり、当初計画(2,400億円)並みの2,353億円を確保
- 与信関連費用は、当初計画(250億円)の想定を大幅に下回る118億円
- 連結当期純利益は、前年度の413億円から264億円増益の678億円

【連結】	2013年度	2014年度	比較 B(+)/W(-)
資金利益	110.5	126.4	+14%
非資金利益	92.5	108.8	+18%
業務粗利益	203.0	235.3	+16%
経費	△132.8	△141.6	-7%
実質業務純益	70.1	93.6	+34%
与信関連費用	△0.2	△11.8	N.M.
利息返還損失引当金繰入額	△15.6	△4.0	+74%
当期純利益	41.3	67.8	+64%
同キャッシュベース ¹ 純利益	49.8	75.4	+51%
【単体】			
実質業務純益	29.8	42.3	+42%
当期純利益	36.4	45.7	+26%

2014年度決算の概要

- **資金利益: 1,264億円**
調達コストの改善や有価証券の大口配当収入などもあり、前年度比159億円の増収
- **非資金利益: 1,088億円**
ALM業務を含む市場関連業務の損益改善や割賦収益の増加などにより、前年度比163億円の増収
- **経費: 1,416億円**
業務基盤の拡充を図るための経営資源の投入を図った結果、前年度比88億円の増加
- **与信関連費用: 118億円**
コンシューマーファイナンス業務での貸出残高増加もあり前年度比115億円増加
- **利息返還損失引当金繰入: 40億円**
2014年度はアプラスフィナンシャルでのみ40億円の追加繰入を実施

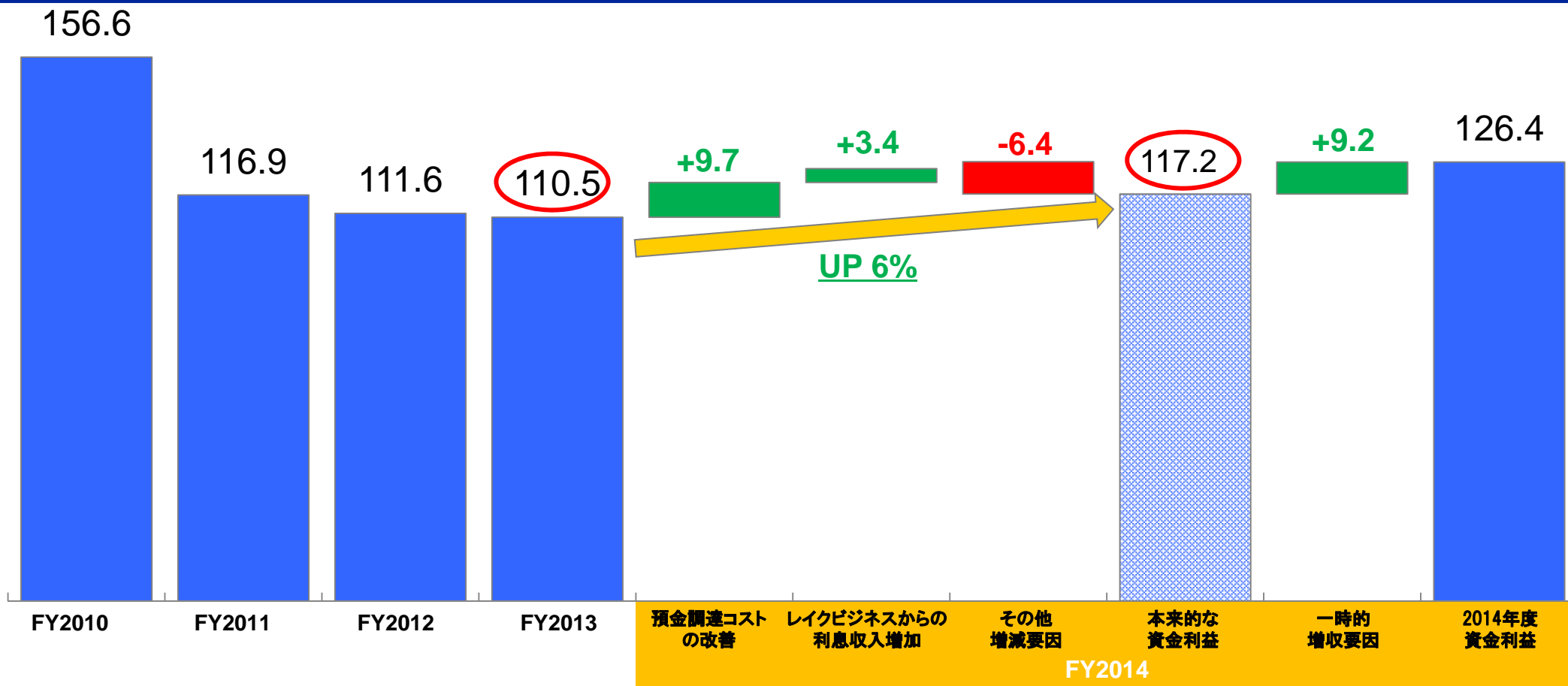
¹ 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

業績の状況：資金利益

(単位：10億円)

- 一時的増収要因(92億円)を除いた本来的な資金利益は1,172億円となり、前年度比6%の増加
- 預金調達コストの改善(97億円)が、本来的な資金利益の改善に大きく貢献
- レイク関連ビジネスからの利息収入の増加も34億円となり、本来的な資金利益の改善に寄与

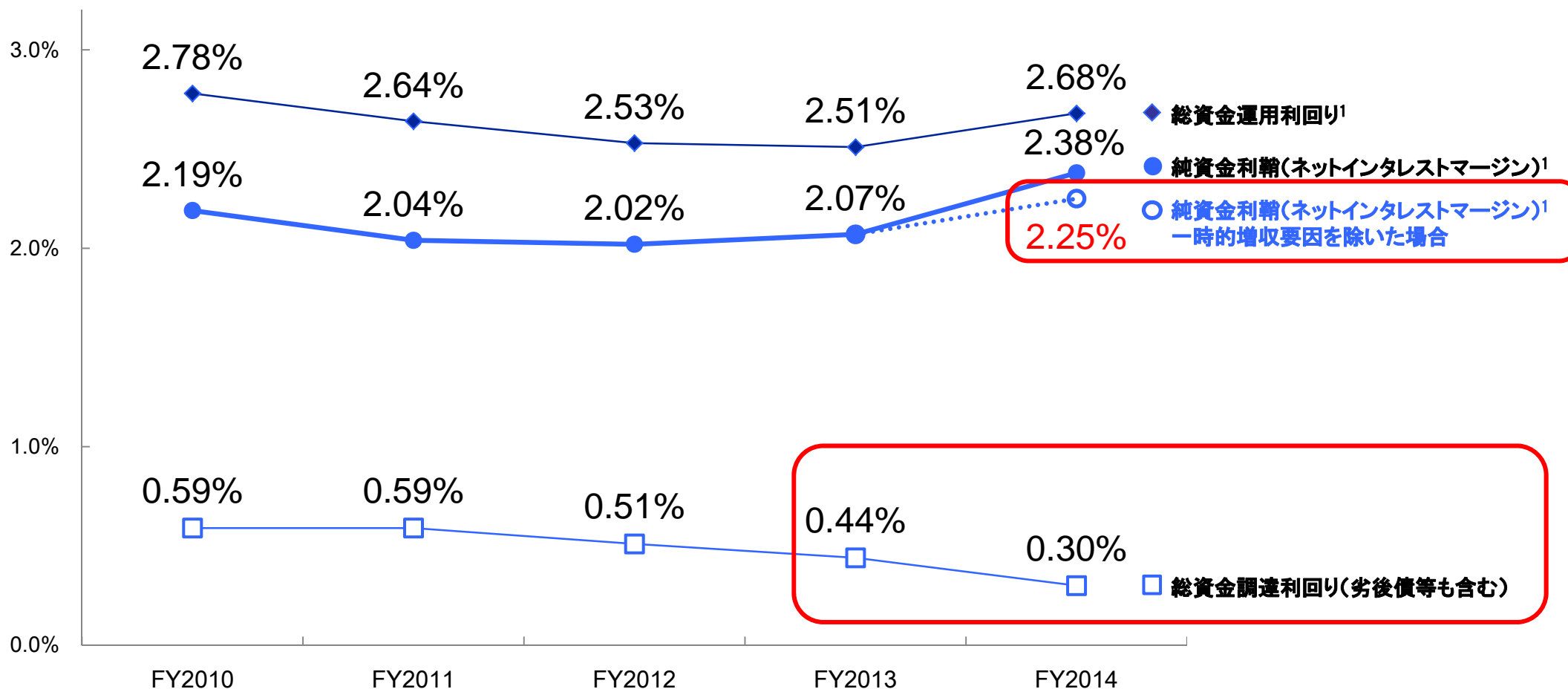
資金利益の推移



業績の状況：純資金利鞘

- 総資金調達利回りは、前年度の0.44%から14bps低下し、0.30%
- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は、一時的増収要因を除いた場合も2.25%となり、2010年度以降の最高値を上回った

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹



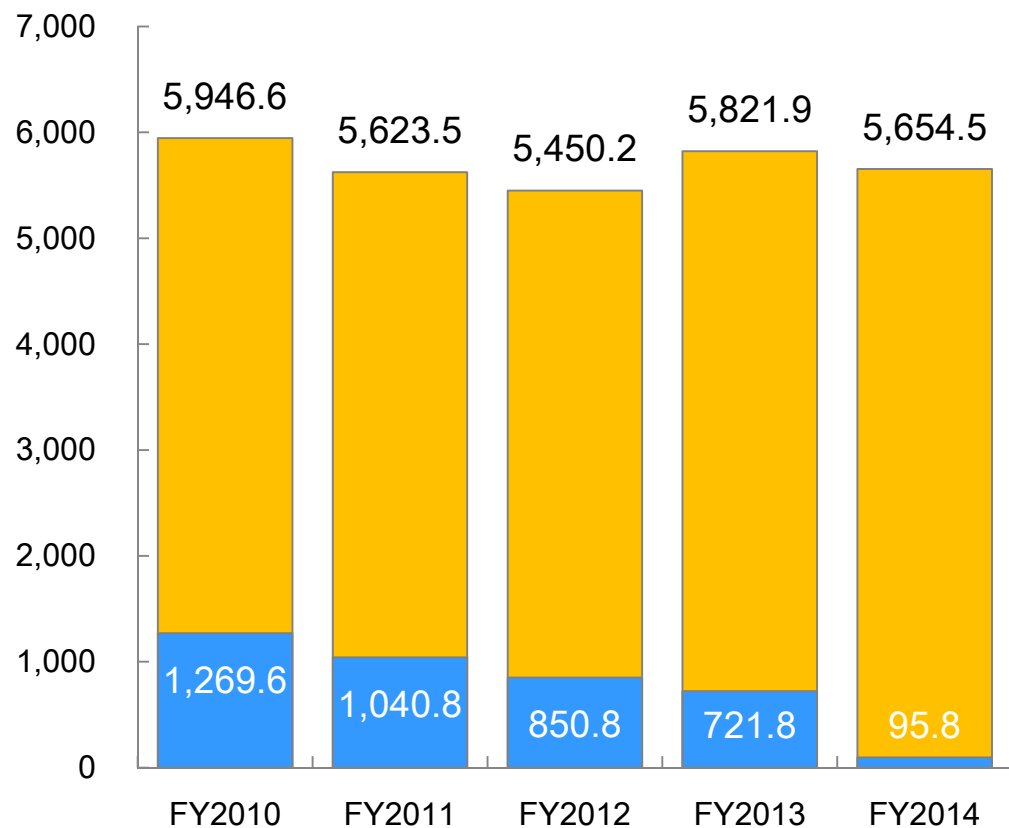
¹ リース・割賦売掛金を含む

業績の状況：預金調達の概況

(単位：10億円)

- 2008年9月から2009年6月に実施したキャンペーン円定期預金の5年定期預金が期中に全て満期償還され、預金・譲渡性預金の調達コストが大幅に改善
- 満期償還を迎えた預金の大半は流出させることなく、リテール預金による安定的な資金調達を維持

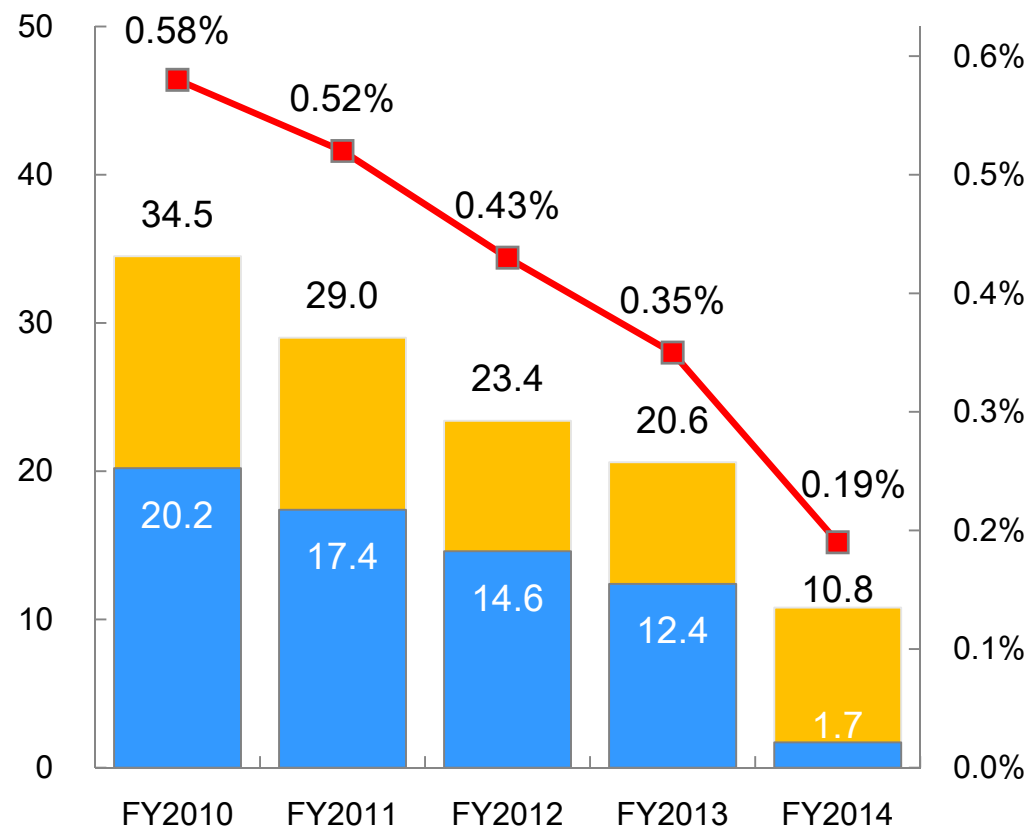
預金・譲渡性預金の平均残高



■ 預金・譲渡性預金平均残高 ■ キャンペーン円定期預金¹平均残高

¹ 2008年9月から2009年6月に実施したキャンペーン円定期預金

預金・譲渡性預金の利息と調達利回り



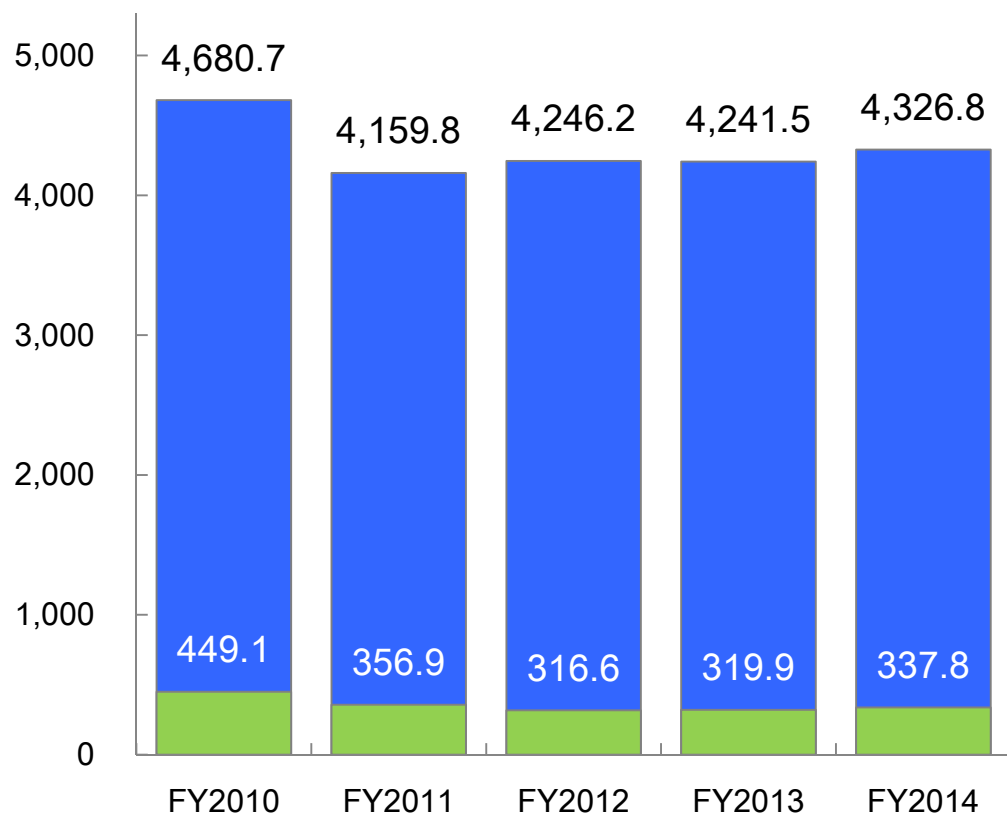
■ 預金・譲渡性預金利息 ■ キャンペーン円定期預金¹利息
■ 預金・譲渡性預金調達利回り

業績の状況：貸出金運用の概況

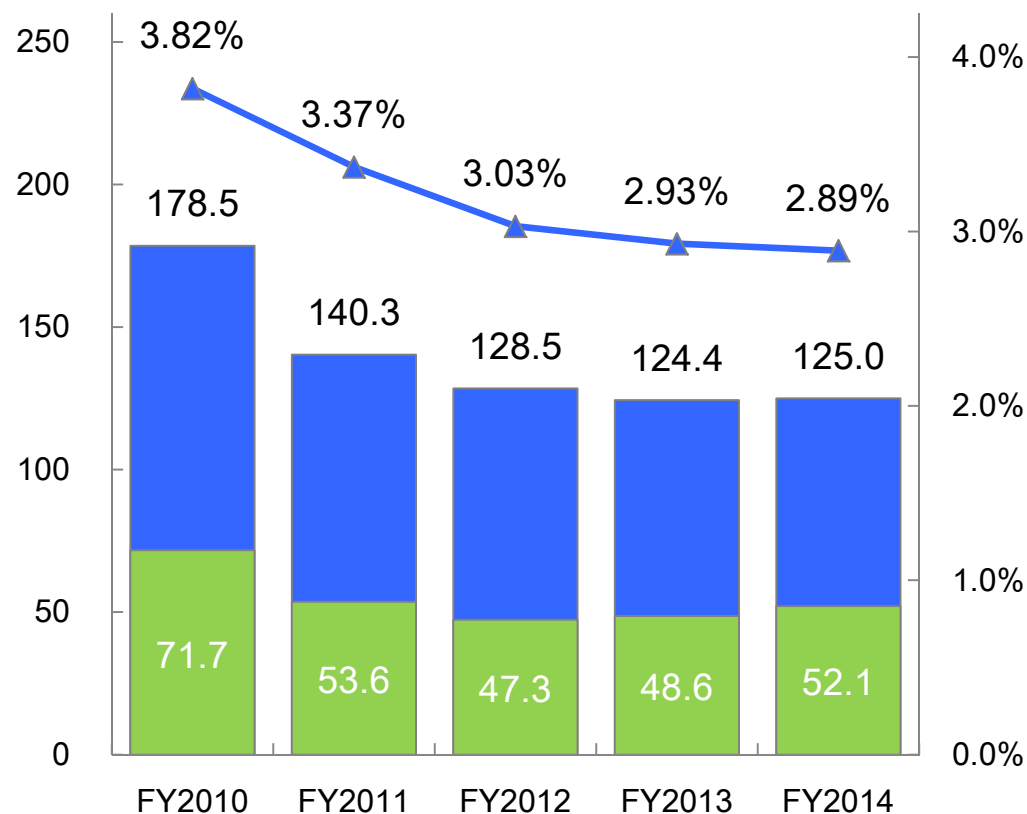
(単位：10億円)

- 新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローンレイクの貸出平均残高は2012年度を底に上昇
- 新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローンレイクの貸出金利息も2012年度を底に増加に転じ、2014年度の貸出金利息全体に占める割合は40%を超過

貸出金の平均残高



貸出金の利息と運用利回り



■ 貸出金平均残高
■ 新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローンレイクの貸出金合計額平均残高

■ 貸出金利息 ▲ 貸出金運用利回り

■ 新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローンレイク貸出金合計額の利息

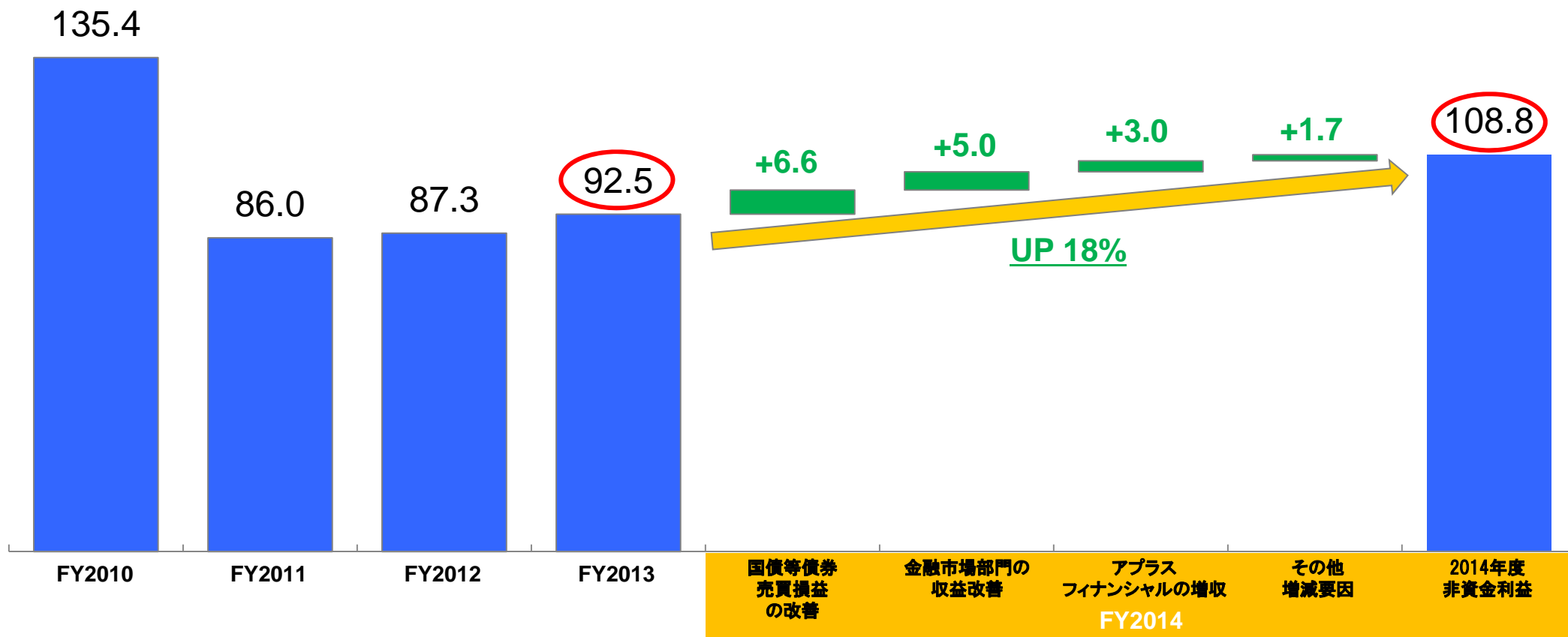


業績の状況：非資金利益

(単位：10億円)

- ALM業務における国債等債券売却損益が大きく改善し、前年度比66億円の増収
- 金融市場部門における収益改善により50億円の増収
- 堅調な割賦収益の増加により、アプラスフィナンシャルも30億円の増収を確保

非資金利益

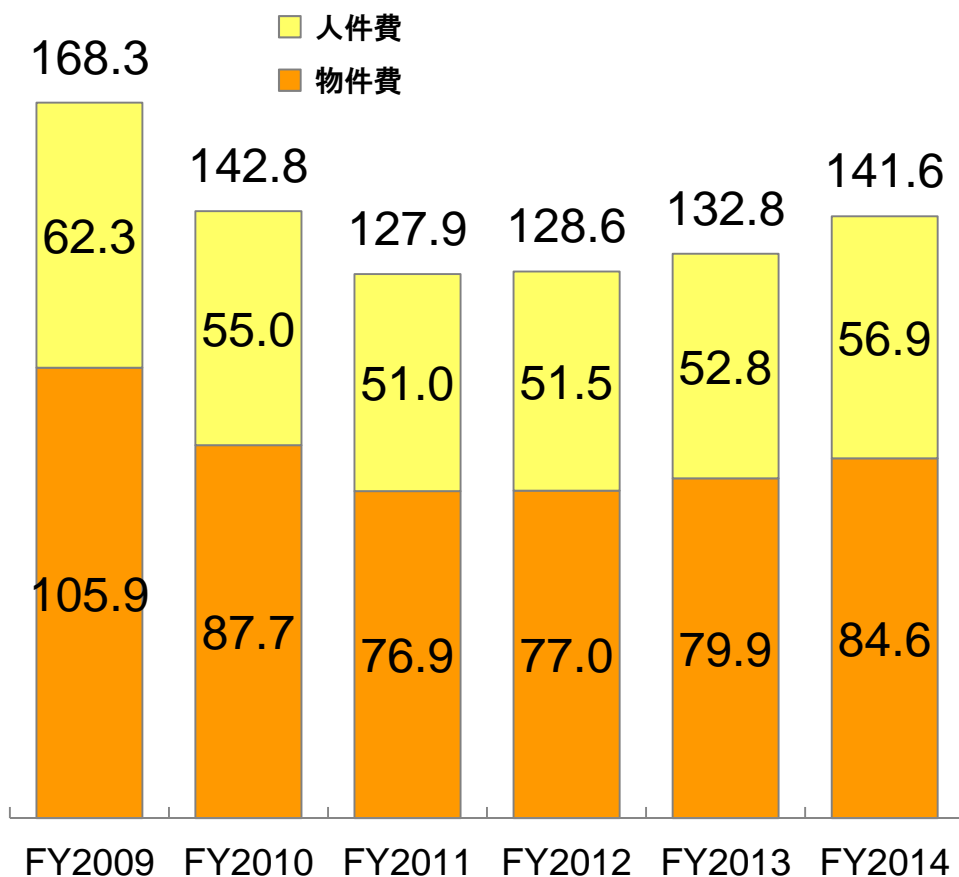


業績の状況：経費・経費率

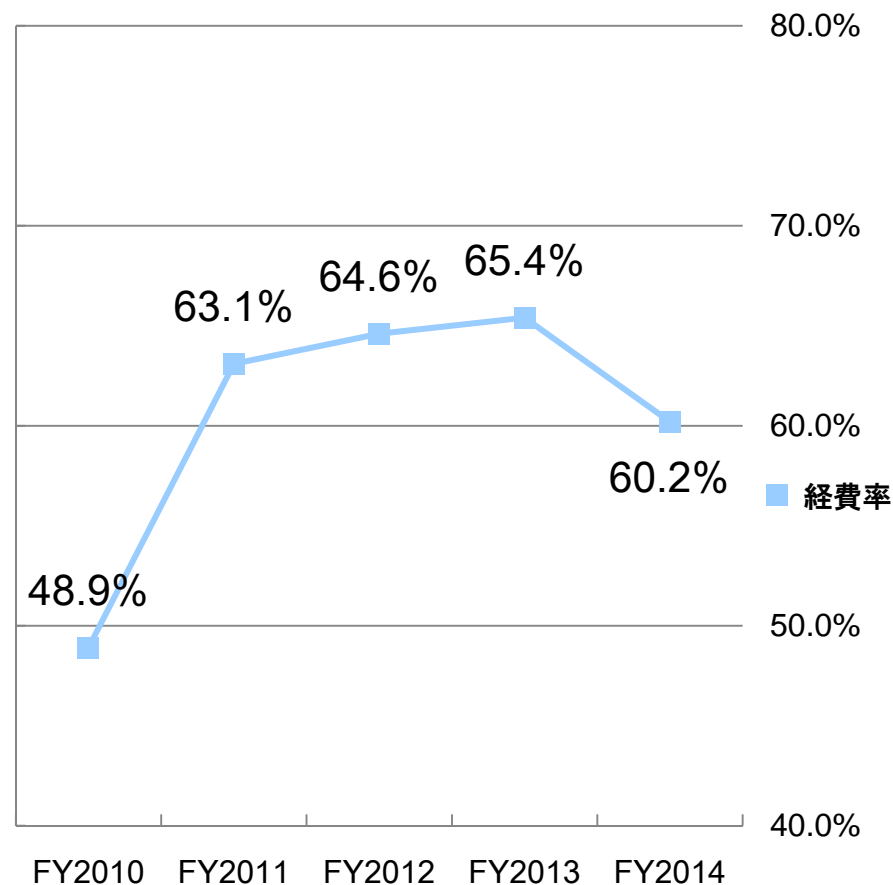
(単位：10億円)

- 業務基盤の拡充を図るため、人件費・物件費ともに増加したものの、業務粗利益が順調に積み上がった結果、経費率は60.2%に低下
- 第二次中計の経費率目標(50%台)の必達に向け、更なる改善を目指す

経費



経費率

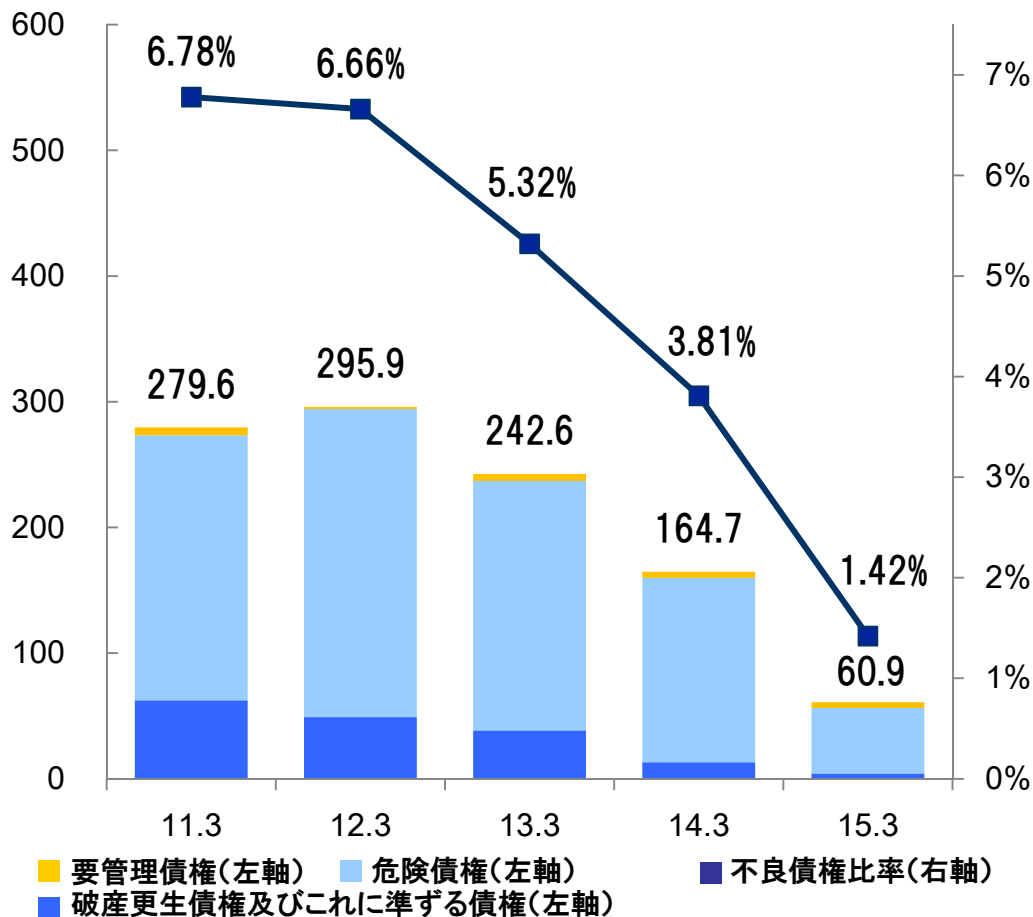


業績の状況：資産の質

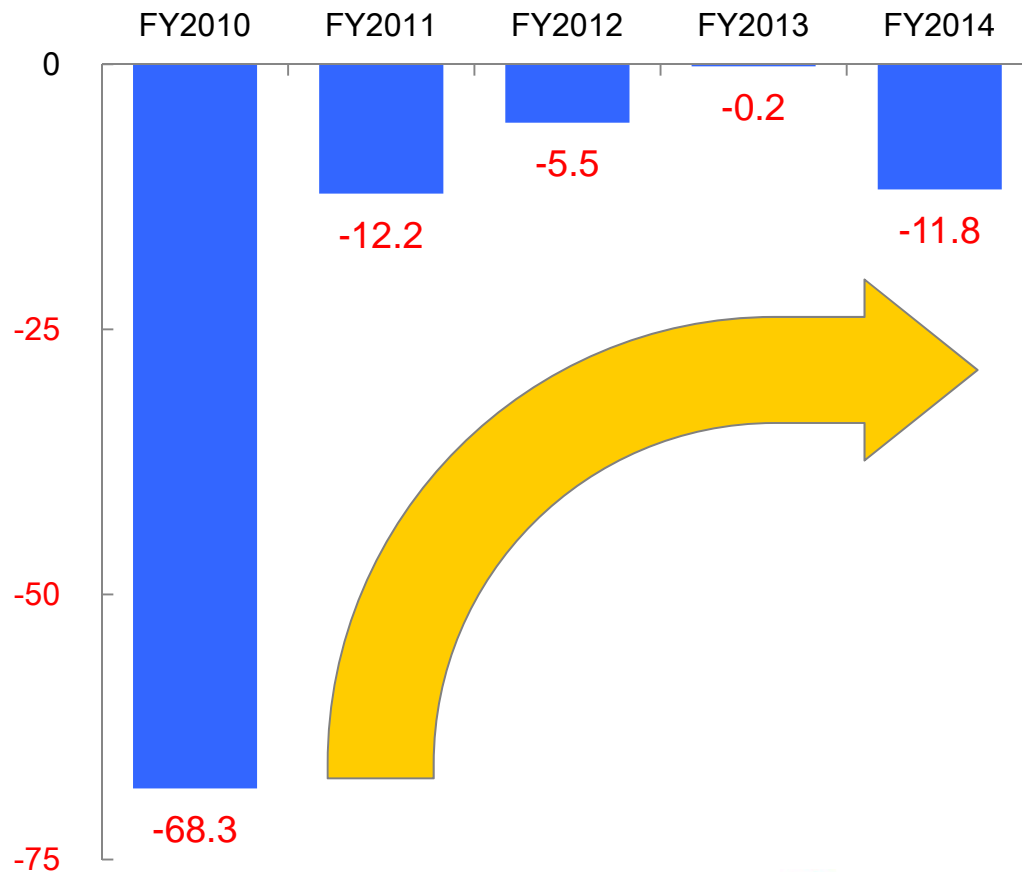
(単位：10億円)

- 過去4年間で総額2,000億円以上の不良債権を処理した結果、不良債権比率は1.42%となり、資産の質は大きく改善
- 不良債権処理に伴う戻り益の計上もあり、2011年度以降の与信関連費用は低水準で推移
- 2014年度の与信関連費用の増加は消費者金融ファイナンス業務の貸出残高増加などによるもの

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率(単体)



与信関連費用



業績の状況：自己資本

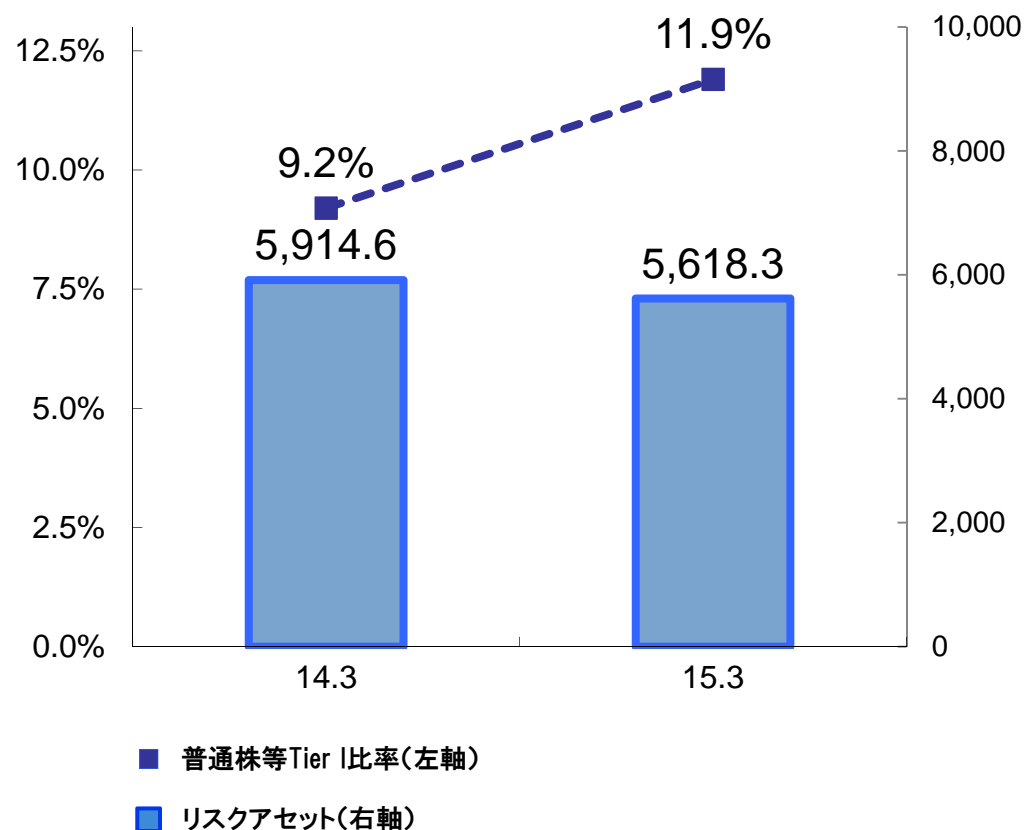
(連結、単位：10億円)

- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は14.86%となり、2014年3月末の13.58%から1.28ポイント上昇
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は11.9%

コア自己資本比率
(バーゼルⅢ国内基準、経過措置ベース)

【連結】	2014年3月末	2015年3月末
コア資本に係る基礎項目の額	889.5	882.3
コア資本に係る調整項目の額	△71.9	△40.4
コア自己資本の額	817.6	841.9
リスクアセット	6,016.7	5,661.9
コア自己資本比率	13.58%	14.86%

参考：普通株等Tier I比率
(バーゼルⅢ国際統一基準、完全施行ベース)



業績の状況： バランスシート

(単位：10億円)

バランスシート(連結)

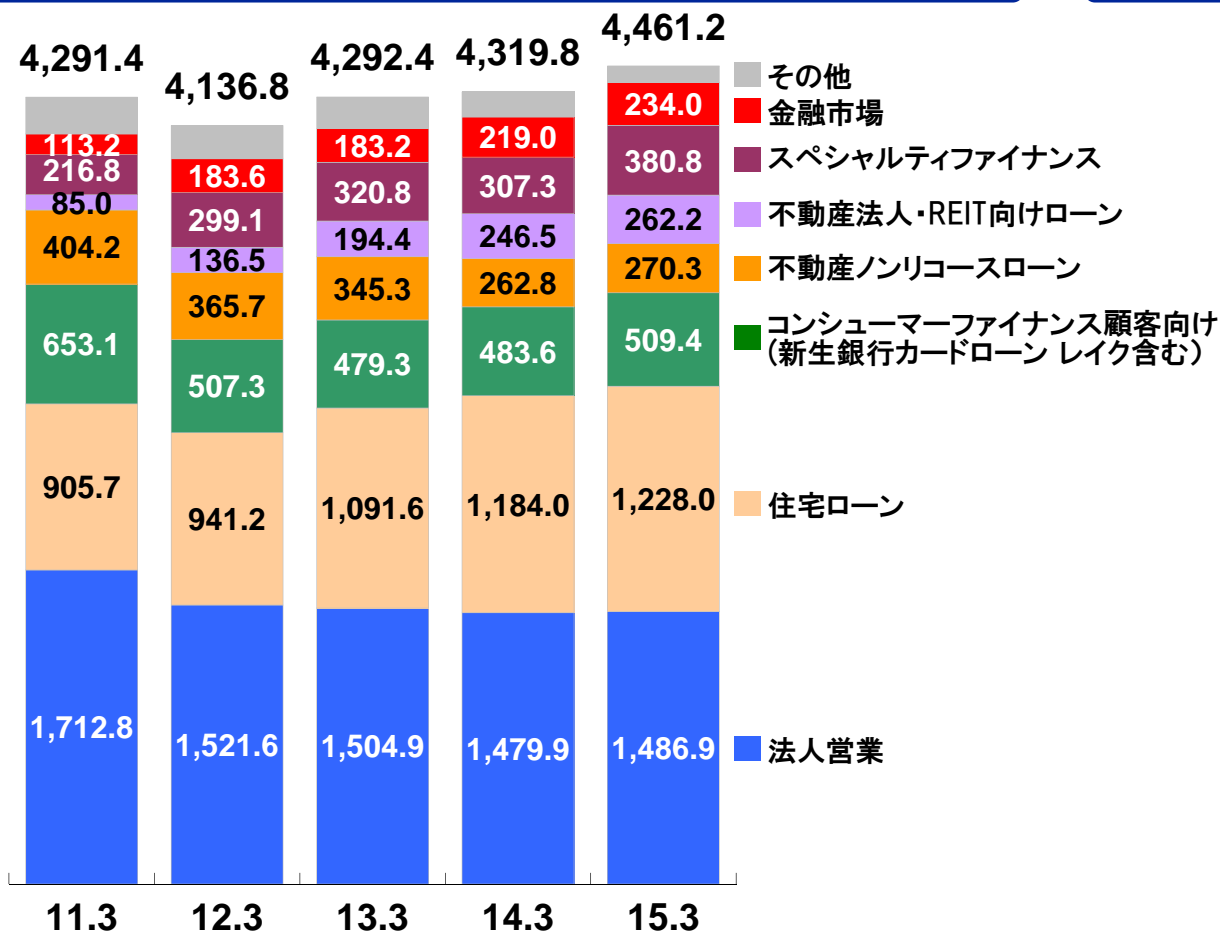
【連結】	2010年 3月末	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末
貸出金	5,163.7	4,291.4	4,136.8	4,292.4	4,319.8	4,461.2
有価証券	3,233.3	3,286.3	1,873.4	1,842.3	1,557.0	1,477.3
リース債権及びリース投資資産	21.7	206.2	197.4	203.5	227.7	227.0
割賦売掛金	347.8	330.4	347.9	365.8	421.9	459.1
貸倒引当金	△196.6	△199.2	△180.6	△161.8	△137.3	△108.2
資産の部合計	11,376.7	10,231.5	8,609.6	9,029.3	9,321.1	8,889.8
預金・譲渡性預金	6,475.3	5,610.6	5,362.4	5,457.5	5,850.4	5,452.7
借入金	1,186.8	1,672.7	476.7	719.2	643.4	805.2
社債	188.2	179.6	168.7	174.2	177.2	157.5
利息返還損失引当金	70.0	43.1	50.9	34.9	208.2	170.2
負債の部合計	10,741.8	9,620.3	7,982.0	8,345.6	8,598.5	8,136.0
株主資本	459.7	574.1	577.9	626.3	665.1	728.5
純資産の部合計	634.9	611.1	627.6	683.6	722.5	753.7

業績の状況：貸出金、預金

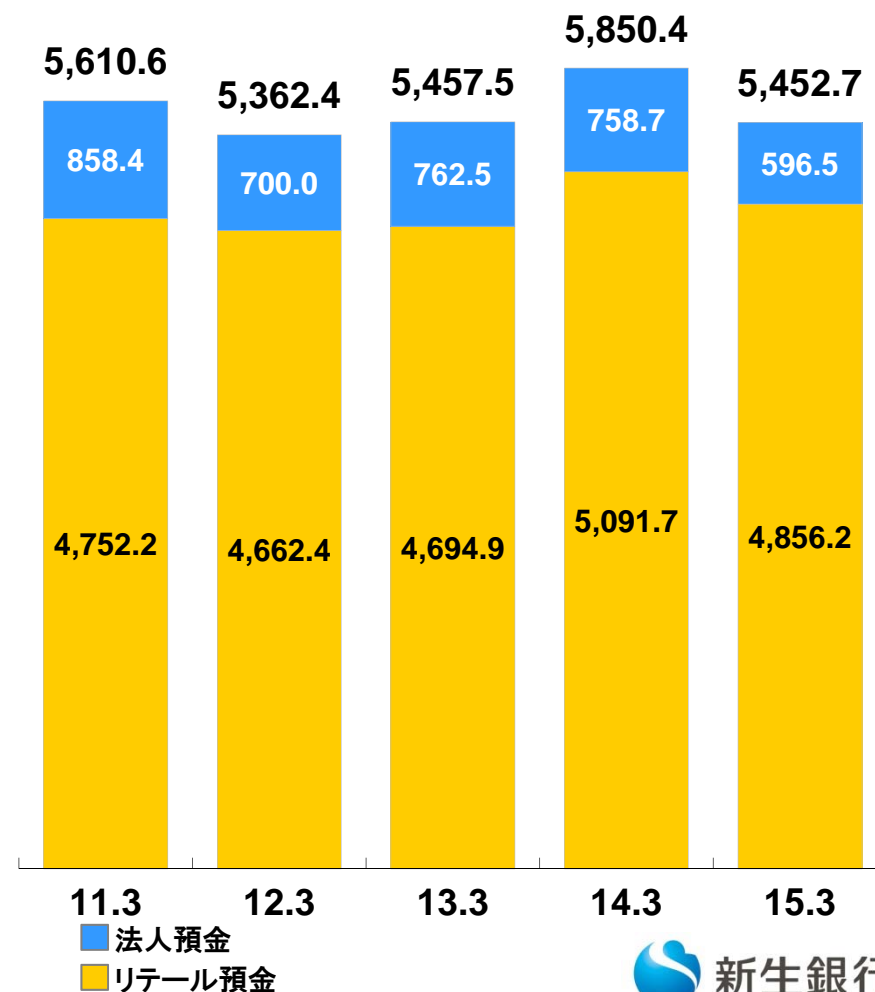
(連結、単位：10億円)

- 貸出金残高は、無担保ローンをはじめとする個人向け貸出や、キャッシュフローファイナンスを中心とする専門性の高い法人向け貸出が着実に積み上がり、2015年3月末は4兆4,612億円
- 預金残高は、2013年から2014年にかけて満期を迎えた高金利定期預金の剥落による影響を最小限に留め、2015年3月末は5兆4,527億円

貸出金



預金

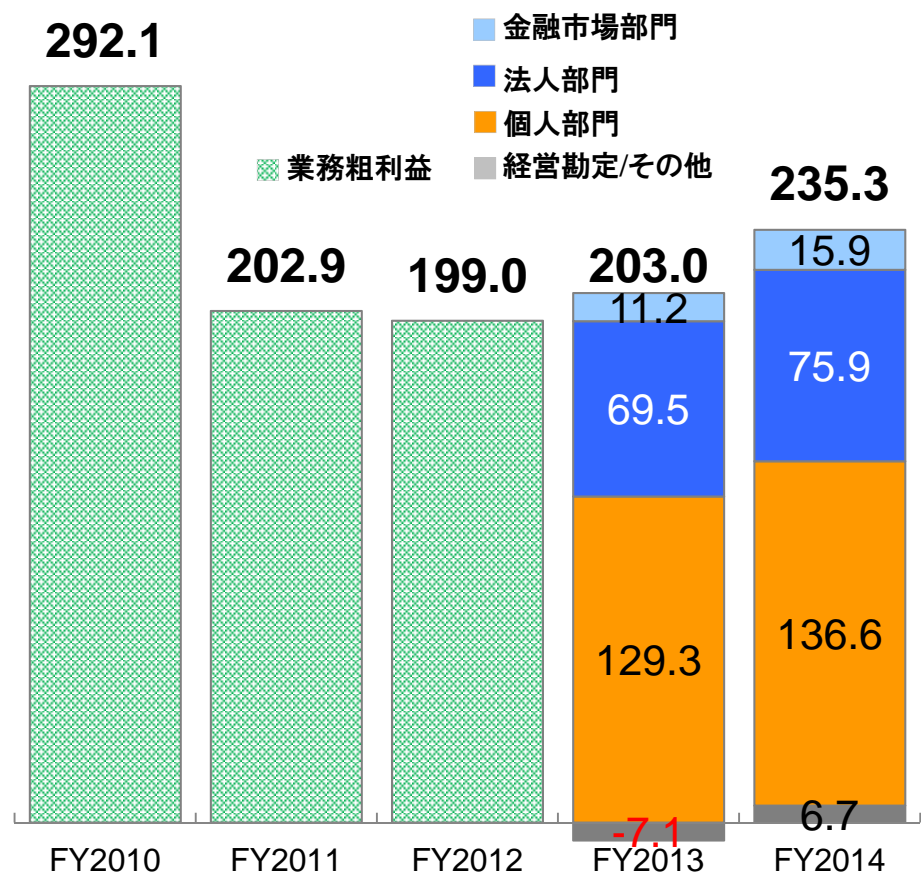


ビジネスの概況：部門別損益の状況

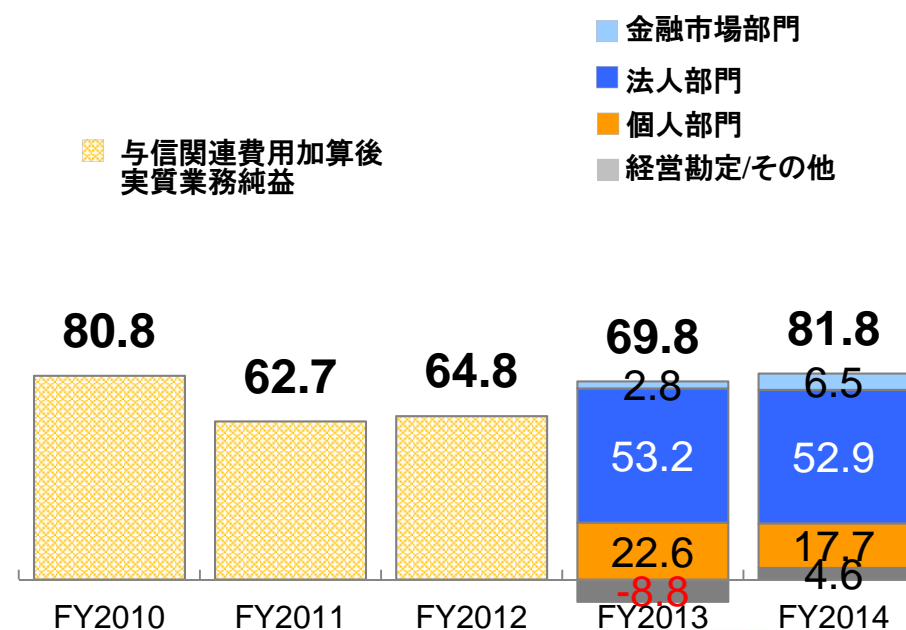
(連結、単位：10億円)

- 業務粗利益は、全ての業務分野で前年度比増収を確保し、2,353億円となり前年度比323億円の増収
- 与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の698億円から818億円となり、119億円の増益
- 法人部門が与信関連費用加算後実質業務純益に占める割合は引き続き高く、2014年度は60%超

業務粗利益



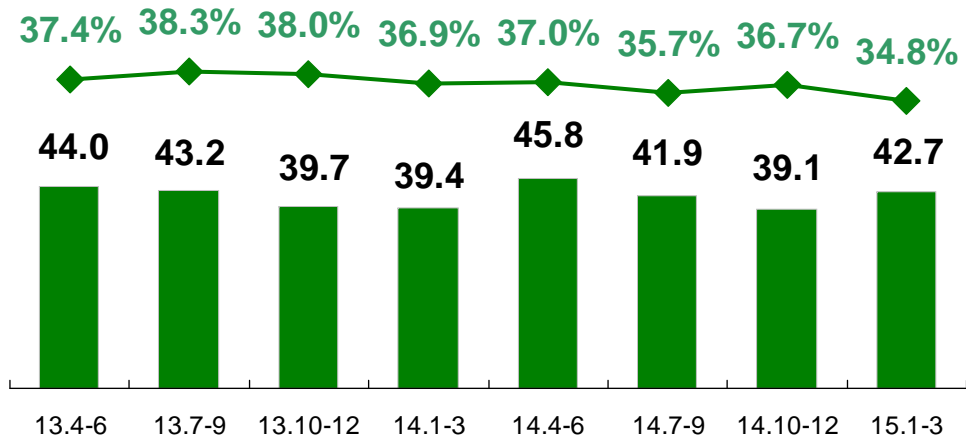
与信関連費用加算後実質業務純益



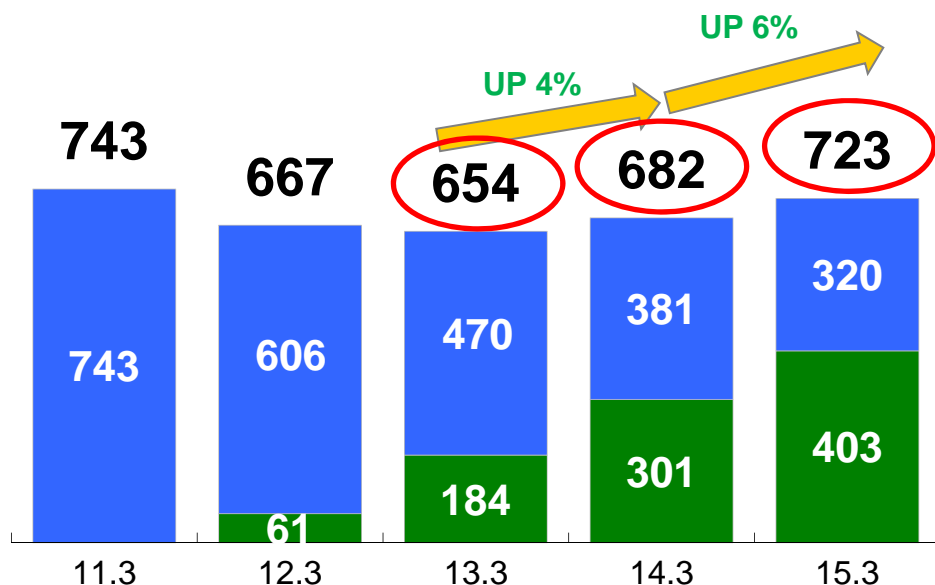
ビジネスの概況：個人向け業務

(単位：10億円)

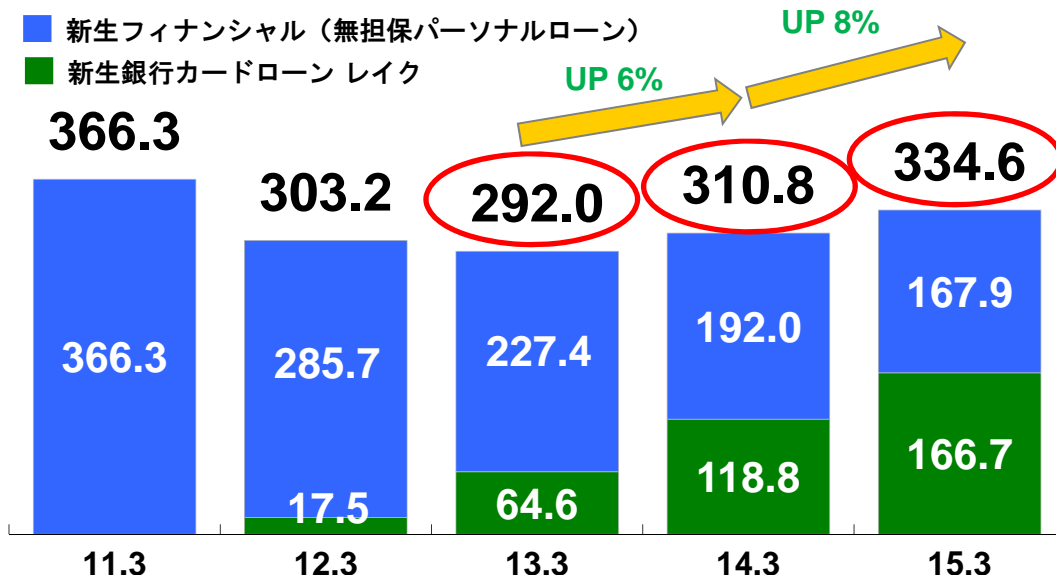
新生銀行 レイク新規顧客獲得数(千件)、成約率



顧客数(千件)



個人向け無担保ローン残高



損益の状況¹

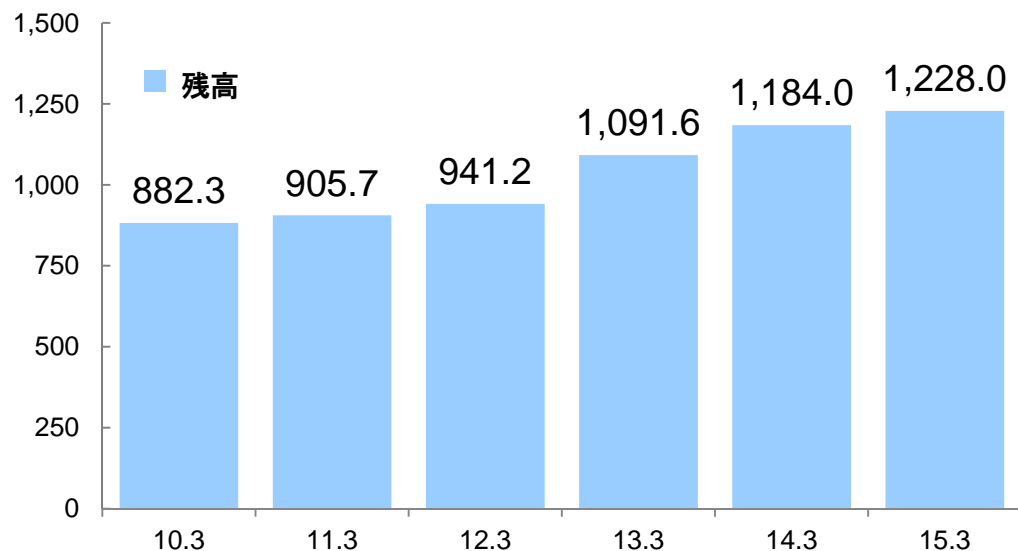
	FY2013 (A)	FY2014 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	40.9	48.4	7.4
経費	△25.8	△28.0	△2.2
与信関連費用	△2.6	△8.3	△5.6
与信関連費用加算後 実質業務純益	12.4	12.1	△0.3
貸出金平均残高	319.9	337.8	
ROA	3.9%	3.6%	

¹ 新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローンレイク
合算損益の状況

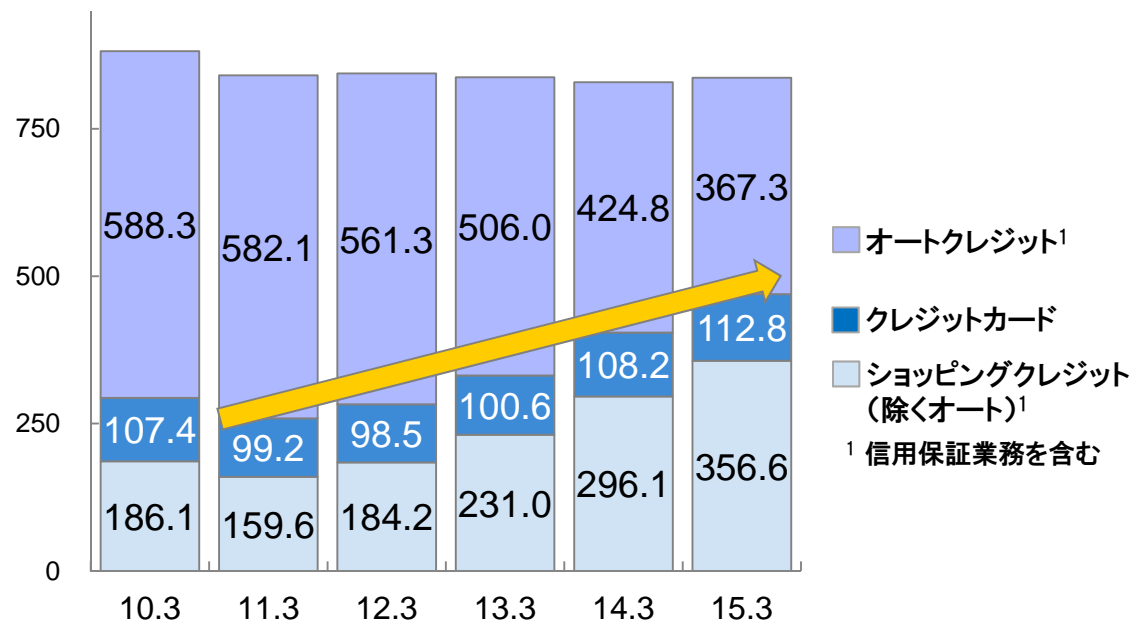
ビジネスの概況：個人向け業務

(単位：10億円)

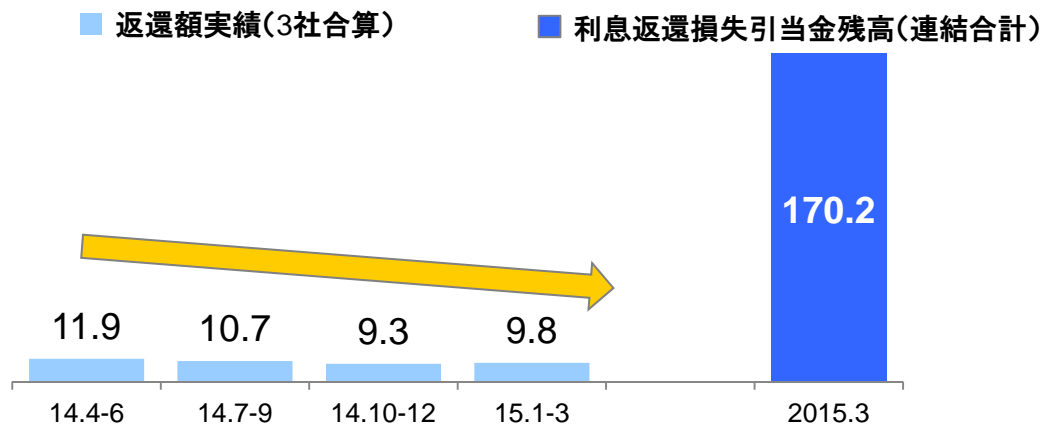
住宅ローン



アプラスフィナンシャル(ショッピングクレジット、クレジットカード)



過払い利息返還の状況(新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル)



- グループ全体の利息返還損失引当金の残高は、1,702億円(2015年3月末)
- 2014年度第4四半期の返還実績額に対する引当水準は4.3年分に相当

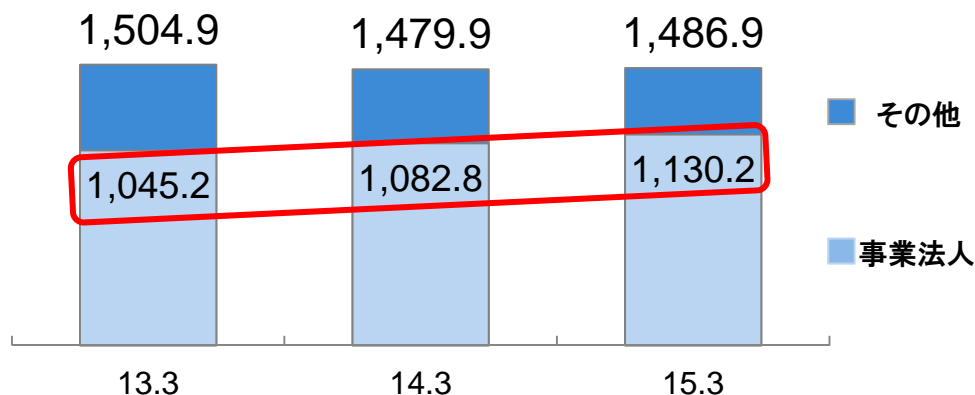
ビジネスの概況：法人向け業務

(単位：10億円)

- 法人営業は、事業法人向け貸出残高が2014年3月末比474億円増加
- ストラクチャードファイナンスは、不良債権処理の進展により資産残高は伸び悩むものの、与信関連費用で引き続き戻り益を計上

法人営業

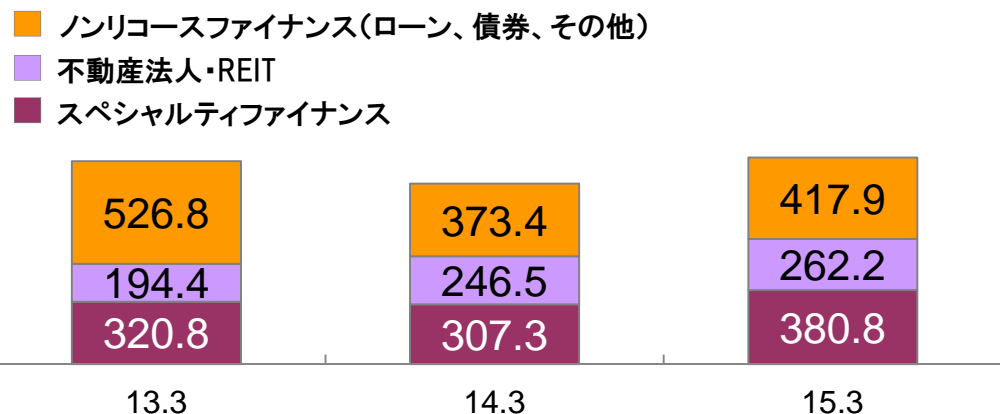
【貸出残高】



【法人営業】	FY2013(A)	FY2014(B)	比較(B-A)
業務粗利益	12.7	13.5	0.8
経費	△6.4	△6.8	△0.3
実質業務純益	6.2	6.7	0.4
与信関連費用	2.0	△2.1	△4.2
与信関連費用加算後実質業務純益	8.3	4.5	△3.7

ストラクチャードファイナンス

【資産残高】



【ストラクチャードファイナンス】	FY2013(A)	FY2014(B)	比較(B-A)
業務粗利益	23.7	18.5	△5.2
経費	△4.7	△5.3	△0.5
実質業務純益	19.0	13.2	△5.7
与信関連費用	8.0	6.5	△1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	27.0	19.8	△7.2

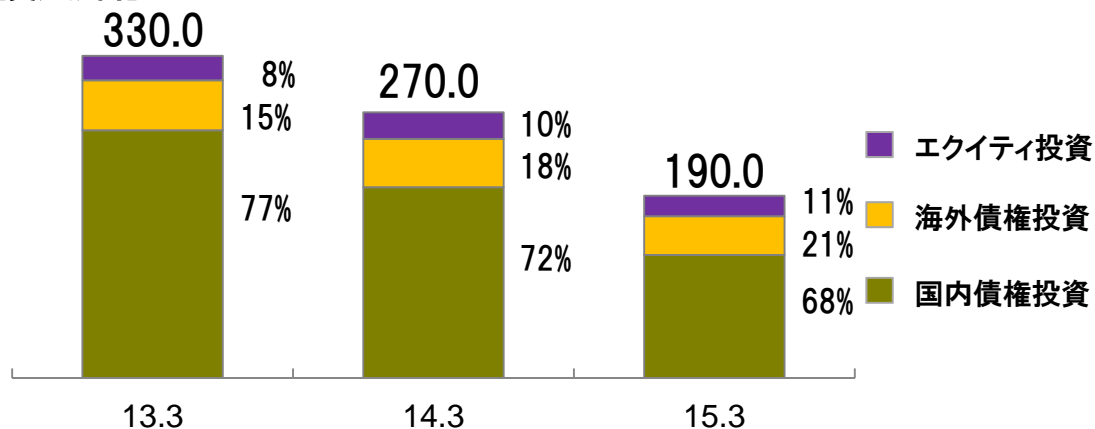
ビジネスの概況：法人向け業務

(単位：10億円)

- プリンシパルトランザクションズ業務の業務粗利益は262億円となり、前年度の179億円から大きく伸長
- 金融市場部門の業務粗利益は、市場関連業務収益が堅調に推移したことから、前年度の112億円から46億円増収の159億円

プリンシパルトランザクションズ

【資産残高】

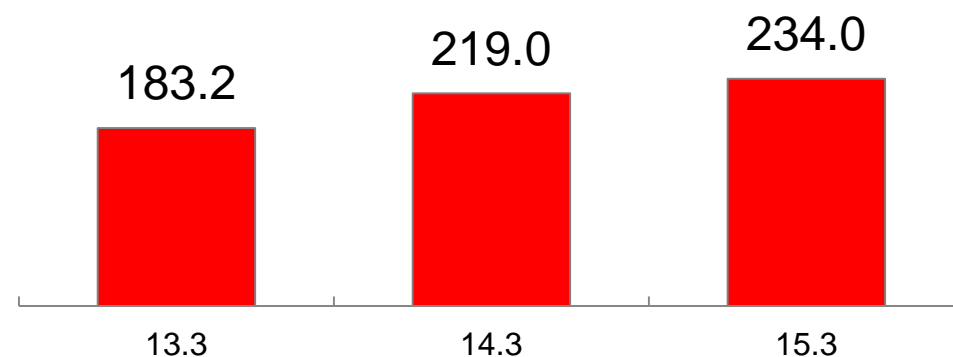


【プリンシパルトランザクションズ】	FY2013(A)	FY2014(B)	比較(B-A)
業務粗利益	17.9	26.2	8.2
経費	△4.2	△5.1	△0.9
実質業務純益	13.7	21.0	7.3
与信関連費用	0.2	0.3	0.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	13.9	21.4	7.4

金融市場部門

【貸出残高】

■ 金融市場



【金融市場部門】	FY2013(A)	FY2014(B)	比較(B-A)
業務粗利益	11.2	15.9	4.6
経費	△8.9	△9.3	△0.4
実質業務純益	2.3	6.5	4.2
与信関連費用	0.4	△0.0	△0.5
与信関連費用加算後 実質業務純益	2.8	6.5	3.7

2015年度計画：計数計画

(単位：10億円)

- 2015年度連結当期純利益予想は、第二次中期経営計画どおり、700億円を計画
- 業務粗利益の増加は、コンシューマーファイナンス業務を中心とした増収によるもの

【連結】	2014年度 (実績)	2015年度 (第二次中計 当初計画)	2015年度 (計画)
資金利益	126.4	145.0	127.0
非資金利益	108.8	125.0	115.0
業務粗利益	235.3	270.0	242.0
経費	△141.6	△145.0	△144.0
実質業務純益	93.6	125.0	98.0
与信関連費用	△11.8	△40.0	△14.0
その他損益/税金等	△13.9	△15.0	△14.0
当期純利益 ¹	67.8	70.0	70.0
同キャッシュベース ² 純利益 ¹	75.4	76.0	76.0

2015年度計数計画の概要

- **資金利益**
2014年度に計上した一時的増収要因(92億円)は剥落するものの、コンシューマーファイナンス業務からの増収や資金調達コストの一段の改善などを想定
- **非資金利益**
個人部門での投資商品販売増・ショッピングクレジットの取扱高の増加による増収、金融市場部門での市場関連取引の増収を想定
- **経費**
システム関連投資などによる経費の増加を想定
- **与信関連費用**
コンシューマーファイナンス業務での貸出残高増加に伴う費用の増加、不良債権処理に伴う戻り益を想定

2015年度 単体予想

【単体】	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)
当期純利益	45.7	42.0

¹ 企業結合に関する会計基準の改正を踏まえ、当期純利益、キャッシュベース当期純利益については、2015年度より、親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益へそれぞれ表記が変更される

² 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

別添：財務比率、1株当たりデータ

財務比率(連結)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経費率	48.9%	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%
預貸率	76.5%	77.1%	78.6%	73.8%	81.8%
ROA	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%
ROE	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%
ROA(キャッシュベース)	0.5%	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%
ROE(キャッシュベース)	12.4%	3.2%	11.1%	8.3%	11.4%

1株当たりデータ(連結)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1株当たり純資産	205.83円	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円
1株当たり純利益	21.36円	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円
キャッシュベース 1株当たり純利益	26.96円	6.05円	22.77円	18.78円	28.42円

別添：2014年度主なニュース

第1四半期 (2014年4月～6月)

- 4月7日：ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankとの業務提携
- 4月7日：中小企業のASEAN進出支援におけるフォーバルとの提携
- 4月15日：山形県酒田市における風力発電所に対するプロジェクトファイナンスの提供
- 4月28日：信託スキームを活用した、国内メガソーラープロジェクトファイナンスの組成
- 4月28日：ヘルスケアREITの創設に向けたREIT資産運用会社の設立

第2四半期 (2014年7月～9月)

- 7月16日：栃木県那須塩原市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成
- 7月31日：北海道厚真町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成
- 9月29日：山口県光市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成
- 9月30日：東日本大震災復興支援のための住宅ローンキャンペーンの実施

第3四半期 (2014年10月～12月)

- 10月1日：外貨預金為替手数料の引き下げ
- 11月17日：福岡県田川郡川崎町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成

第4四半期 (2015年1月～3月)

- 2月17日：北海道むかわ町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成
- 3月3日：ASEAN企業向け投資ファンドAIGFへ戦略的投資家として参画
- 3月23日：マレーシアの商業銀行RHB Bank Berhadとの業務提携
- 3月31日：秋田県秋田市における木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンの組成

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。